

平成23年度
第77回我孫子市都市計画審議会
会議録

平成23年5月30日（月）

我孫子市都市部都市計画課

会 議 概 要

(1)会議の名称	第77回我孫子市都市計画審議会							
(2)開催日時	平成23年5月30日 午前9時30分から午前11時30分							
(3)開催場所	議事堂第1委員会室							
(4)出席又は欠席した委員その他会議に出席した者の氏名 (傍聴人を除く) 出：出席 欠：欠席	委員							
	出	大林成行	出	高山啓子	出	當麻純一	出	秋谷明
	出	内田美恵子	出	江原俊光	出	佐々木豊治	出	早川真
	出	佐藤正光	出	大野木奥治	出	中山拓也	出	小林藤夫
	欠	鶴見みや古	欠	松原寿一				
星野市長 事務局 五十嵐都市部長 山崎都市計画課長、川俣都市計画課主幹、都市計画課：森主査長、津川主査長、小泉主査、近藤技師								
(5)議題	報告事項 (1) 我孫子都市計画マスタープランの見直し状況について（報告及び意見交換）							
(6)公開・非公開の別	公開							
(7)傍聴人の数	5名							
(8)会議の内容	要旨は次のとおり							

報告事項

(1) 我孫子市都市計画マスタープランの見直し状況について

■都市計画マスタープランの役割について（資料：現行都市計画マスタープラン）

<事務局 資料説明>

<討 議>

【大林会長】本日は、「我孫子市都市計画マスタープランの見直し状況」について委員の皆さんの意見を聞く場にしたい。従って、事務局は原案の説明だけにさせていただき、委員各自の意見に対してコメントをいただくことを極力省いて議論を進めていきたい。

【内田委員】今見直されている基本構想は、総合計画審議会の中で、市長からの諮問を受けて、答申案が決定された。答申を受けて、市長が6月議会に議案を上程する。行政側では9月議会までに議決を得るスケジュールを想定しているようであるが、今なおいろいろな議論がある。都市計画マスタープランは、この基本構想に即して策定される。都市計画マスタープランの在り方等について議論を進めることはかまわないが、基本構想の内容が未確定である中で、何に基づいて議論してよいかの難しい。

【大林会長】これは難しい問題で、この場で議論しても始まらない。個別の議論すべてにこの根本的な問題が及んでいくことになるので、本日は基本構想については議論の対象にするのではなく、あくまでそういう状況であることを前提として、皆さんにはお話しいただきたい。ただ、意見を伝えることは大切なので、この場での議論を事務局は記録し、しかるべきところに伝えてほしい。

■基本構想の見直しの方向性について（資料1）

<事務局 資料説明>

<討 議>

【當麻委員】人口、環境、防災の視点がこれから大切である。少子高齢化、低炭素型社会、自然災害への対応をどのように認識して今後の計画に盛り込んでいくかが重要である。原案の中にはバランスよく入っているように思うが、3つの視点に関して、各委員の認識を議論するべきではないか。現状がどのようになっているか具体的なデータに基づいた討議が必要である。

【大林会長】先ほどの内田委員の発言にも関係するが、マスタープランを策定する際に重要なのは、まちをどのような方向に持っていくかという目標設定であるが、原案ではそれが不明確

である。まず、目標設定の中で、人口、環境、防災などの問題がどのように位置づけられるのかを整理する必要がある。

まず人口についてはどうか。

【内田委員】基本構想では、目標人口から想定人口へと変更されているため、人口の問題がまちづくりの方向性という問題と切り離され、踏み込んだ議論ができないということがある。日本の社会構造そのものが人口減少社会に突入しており、働き手が減少することにより歳入が減ってくるという構図が明らかになっている中、いかに持続可能なまちづくりを進めていくかということで、今見直しを行っているが、大きな時代背景を踏まえた上で、我孫子市をどうしていくのかという議論が希薄である。

【大林会長】まちづくりには人口構成の変化ということが重要な問題である。これがまちとして十分に議論されないと将来の都市計画というのが明確になってこない。この人口構成の変化は健康や福祉の問題とリンクしてくる。

【江原委員】当初17万人という想定だったのが、15万人に落とし、現在は14万人都市という想定になっている。推計としてはたしかにそうかもしれないが、我孫子市が現実に抱えられる人口がどの程度かということ考えた上で、それに見合う計画やプロジェクトを考えていくという方向性も可能なのに、そういう減少を前提とした14万人都市とするのは、そうした計画、ひいてはその先の将来像を市は持っていないのではないか。

【當麻委員】人口目標そのものをどうするかを議論してもあまり意味がなく、都市計画に落とし込むためには、推計された人口構成の予測に見合った都市づくりのプランやサービスをどのようにすべきかを議論すべきと考える。産業振興は重要だが今後それほど発展が期待できない分野なので、特に市民ニーズの強い医療、福祉、スポーツなどの分野の計画への組み込みが重要な視点ではないか。

【大林会長】最初の私の発言もあって、人口問題だけが単独で議論される結果になったが、人口問題は健康や福祉の問題とリンクさせ、全体の目標の中での位置づけを議論していくとよりはっきりするのではないか。

次に環境について、先ほどの事務局の説明から低炭素型社会は時期尚早だから、地球温暖化防止と表現するというのは、発想として逆ではないか。また、基本構想に沿って市民が何をすればよいか分かるようにすることが大切である。

【早川委員】基本構想の見直し方針として、市が示したのは土地利用の方針、コミュニティの再構築の2つ。土地利用方針は変える必要がない。コミュニティの再構築については、基本計

画で十分対応できる。現基本構想を変える必要がないと議論してきたが、市長としては、見直していきたいという考え方である。しかし、東日本大震災以降、日本全体の生き方、暮らし方が大きく変わっている。この問題に対する議論なしに基本構想の見直しは出来ない。また、地方自治法改正により基本構想の策定の義務づけが法的になくなる中で、議会の議決を要する条例等での対応が必要である。

【大林会長】 日常の市民生活において、生活レベル・生活スタイルの変化への対応をはっきりと示すことが必要である。そうした部分が議論から抜けているのではないか。

防災についてはどうか。

【内田委員】 防災は、まちづくりの前提となる「住宅を建ててよいエリア」「建ててはいけないエリア」という、土地利用と密接な関わりがある。今回の震災で、まちづくりにおいては、安全・安心な土地利用が大前提であると再認識した。東北でも、復旧ではなく、創造的な復興が行われようとしているが、土地利用をどうしていくのかが問われている。単に活力あるまちづくりを進めていくための土地利用の見直しということ以前に、もっと根本となる土地利用について検討すべきである。

【中山委員】 震災における布佐地区の液状化については、利根川が決壊したところに宅地造成されたことが一因となっているようである。人口増加に伴う宅地供給では、昔であれば人が住まないようなところに宅地を造成してきた。供給する側と受ける側の認識にギャップがあった。根本的な土地利用について、意見をしっかり出したほうが良いと思う。

【大林会長】 安心という言葉は、行政の文章としては安易に使用してはならないと常に思っている。安全はある程度のリスクも含んでいることを安全率という考え方で示せる。しかし、安心となると生涯にわたる絶対的な保障のように受け取られる可能性があり、行政がそこまで請け負うことはできない。

【佐々木委員】 東日本大震災によって認識が大きく変わった。安全・安心という言葉は一番大切な言葉である。安全・安心なまちづくりをみんなが望んでいる。安心という言葉を私は大事にして欲しいと思う。

【大林会長】 安心が大切でないということではなく、行政で使うべきでないと考えている。現在、市民が持っている行政依存体質がまちづくりを難しくしている。市民が自己防衛をする能力を失っている。安心という言葉を使うことによって、行政が市民の行政依存体質を助長している。常日頃から、行政はもっと市民が自己責任で行動するように指導すべきである。安全・安心は、基本的には、市民活動で行っていくべきと考える。

【佐藤委員】基本構想の中に加えられた、危機管理というのは市にとって必要なキーワードであると考えます。

【大林会長】人口・環境・防災以外の視点はどうか。

【高山委員】産業の活性化とあるが、これからの産業構造をどのようにしていくのか、目標・ビジョンが見えてこない。例えば、市民が住みやすいまちにすることを考えるときに、こういう産業が中心であってほしいというビジョンがあるはずである。

【大林会長】我孫子の特性を踏まえた上で、地域特有のものを考えていけばよいのではないかと。

【早川委員】我孫子市の基本構想の見直しの大きなポイントとして、土地利用方針の変更ということがあるが、その最大のねらいは企業誘致にある。企業を誘致できるまちにするために土地利用を変えるというのが今の市長の考え方である。そのビジョンを明らかにしないまま全体に規制を緩めてしまったら、我孫子市の特性を殺してしまうことにならないかを懸念している。基本構想で新たに認めていく「新たな都市の発展を担う都市的土地利用」とは何かは、今後、基本計画の中で明らかにされることになっているが、我孫子市の将来像を大きく変えるこの点について考えが示されないままでは、都市計画審議会でも議論できないのではないかと。

【大林会長】この部分については、十分文章を練りなおす必要がある。米国のピッツバーグ市では、市民の話し合いによって、真っ黒にすすけた石炭のまちから、ソフトウェア中心の産業振興で明るいまちになった事例もある。

■都市づくりの課題及び都市づくりの目標について（資料2、3）

<事務局 資料説明>

<討 議>

【内田委員】活力を生み出す土地利用等の文言が多く追加されているが、そもそも活力を生み出す土地利用とは何か問題である。震災後のパラダイムシフトの中で、従来通りの企業誘致を前提として歳入増加、持続可能な都市づくりをしようという考え方そのものが問われている。今回の見直しは基本構想の将来都市像という根本的なところは変えず一部見直しということが前提である。そうであれば、我孫子の特性である自然を活かした中で、どのように産業振興し、持続可能な都市にしていくのかを議論すべきである。企業誘致という発想を変えなければならぬのではないかと。

【大林会長】反論というのではないが、以上の意見には今起こっている市民生活の根幹になる生活圏構想を踏まえた市町村合併についての考え方・議論と、市民とくに高齢化した団塊の世

代が何を考えているか、そういう2つの議論が欠落している。団塊の世代はセカンドライフとしての仲間づくりを求めている。そういう場・機会を提供するのが行政の仕事である。ぜひ、その点を検討委員会に投げかけてほしい。

【中山委員】総合計画審議会では、広域の連携というキーワードが出てきた。連携に加えて連帯が必要である。広域の連携としては、本当にこれから我孫子市だけでよいのか、議論が必要である。県でも80市町村が54市町村となった。合併したことが良いかどうかは、これから結果が出てくるだろう。そのようなことを考えておくべきである。

【内田委員】合併の話は以前からあり、これからは基礎自治体が大きくなる傾向にあると思うが、分権社会の中で、やはり市民の意思が見える行政規模が望ましい。都市内分権ということも言われている。産業政策については、我孫子単独で考えるのではなく、広域的なところで考えられていくべきではないか。

【大林会長】こうした問題は市議会、議員同士でも議論していただいて、スローガンを掲げていただけるとまちは元気になる。

ほかにはどうか。

【佐々木委員】市の東側の人口減少が大きな問題である。公共施設も偏っている。交通体系について、成田線の複線化、増発に期待されているが、成果が出ていない。市の行政として、成田線の利用を促進することで、JRにも訴える材料になる。交通利便性が高まれば、人口も回復するのではないか。

【大林会長】成田線が成田空港へ延伸しないのも一般常識からするとおかしい。

【佐々木委員】成田線の利用促進が道路の渋滞緩和にもつながる。

■第2章土地利用方針、道路・交通施設の整備方針の変更及び組立概要について（資料4、5）

<事務局 資料説明>

<討 議>

【大林会長】先ほど来の議論とはかなりレベルの違う議論で、果たして同列に扱っていいのかどうか疑問がある。加筆していかどうかというようなことをここでいきなり議論して結論が出るようなものでもなく、唐突の感がある。一体何を議論すればいいのか。

【事務局】文案作成に当たっての方向性についてご確認いただきたい。7月の審議会で文案を提示させていただきながら討議をお願いしたい。

【大林会長】 その際には、今回議論した内容を踏まえて、目標や見直しの方向性など、市としての大きな方向性などを決めた上で、具体的な議論については事務局の方がよく分かっているのだから、こういう方向性を考えている、ということの是非を問うような、そういう観点からのメリハリの利いた資料を用意してほしい。

【事務局】 議論の的を絞りながら提示させていただく。

【大林会長】 もう決まった話、では議論にならないので、内容確定前のものとして資料を提示してほしい。また、重要なことが書かれているのは分かるが、原理原則が固まらないことには正しいのかどうか判断できない。基本構想と連携して、原理原則を固めてほしい。

【内田委員】 千葉柏道路の扱いについては、凍結以前の問題で、具体的な計画にも至っていない。都市計画マスタープランの見直し方針の重要な要素になっているが、そこを入れるかどうか重要なポイントになる。ふれあい道路の国道化についても、環境や我孫子市の都市づくりの方向性からどのように整理するか議論したい。

【大林会長】 この問題に関しては、市議会で議論すべき課題であると思われる。千葉柏道路については、この審議会で議論できる情報がない。正しい判断が出来る状態で議論をしたい。

【佐々木委員】 356号線の歩道整備については、どのように実現していくのか。

【中山委員】 千葉県で歩道整備の要望は多い。国の方向性として、学童の通学路が第一の条件となっている。我孫子市としてどこを優先するのか議論すべきである。児童数や将来見通しなどのデータも含めて検討してほしい。用地買収など地元の合意が得られているかも重要である。

・その他全体を通してご意見があれば出してほしい。

【大林会長】 私から1つお願いしたい。地方財政を圧迫している医療補助費削減のため、予防医学の観点を考えるべきである。子どもたちの健全育成の上からは保健指導や食育が重要である。まちづくりの基本目標の一つとすることをお願いしたい。

■平成23年度スケジュールについて（資料6）

<事務局 資料説明>

<討 議>

【早川委員】 新基本構想に即して都市計画マスタープランを定める。早くて9月に議決するが、都市計画マスタープランの議論はそれからではないか。基本構想の原案をベースに都市計画マスタープランの原案について議論するのはおかしい。

【事務局】最も望ましいのは、基本構想と都市計画マスタープランの同時スタートである。それに向けて事務処理を進めていきたい。議決に焦点を置いて、10月の案確定を目指している。

【早川委員】新基本構想について議会で修正があった場合、都市計画審議会での議論がやり直しになってしまう。その間に、今日のような都市計画の在り方を議論するのは有意義である。ただし、文案についての検討は、議決後にすべきである。

【内田委員】総合計画審議会でも、基本構想と基本計画について議論をどう進めるかが議論となった。基本計画も、議論のスケジュールをずらしている。そちらの議論も確認して、スケジュールを見直してほしい。

【大林会長】市議会も市民の代表として不退転の覚悟で取り組んでほしい。このような議論を市長がなぜ聞けないのか、そこが問題である。

以上